

2010年度 外国競争法研究会のご案内

企業活動がグローバル化する中で、米国やEUの競争法が活発に運用されており、日本企業に適用される事例が増えています。また違反した場合の罰金や制裁金も高額になっており、企業活動を展開する上で、諸外国の競争法・競争政策の動向を理解することは必要不可欠になっています。知的財産権と競争法をめぐる問題も新しい局面に入りつつあり、日本だけでなく米国やEUの動向を理解することが重要です。ICNに代表されるように、各国の競争当局・実務家が集い、競争法のルールの収れんの促進について活発な議論が行われており、また、アジア諸国でも競争法の導入の動きがみられ、中国では2008年8月から独占禁止法が施行されています。さらに、WTO協定に基づく反ダンピング法やセーフガードの適用も行われています。こうした状況に適切に対応するためには、企業自身が諸外国の関係法令とその運用についての知識を十分修得した人材を育成しておくことが何よりも必要です。問題が起きてから弁護士を頼むというのでは対応に遅れをとることになりかねません。

「外国競争法研究会」は、松下満雄・東京大学名誉教授を座長として、毎月1回開催します。主として、米国、EUの競争法や知的財産権法等とその運用、日本企業に対するこれら法令の適用事例、国際的な競争政策の動向等について、内外の専門家を講師に招いて講演していただき、議論を行っていきます。

なお、各回の講演と議論の要旨をとりまとめて、会員に配布することとしています。また、外国の専門家が講師となる場合には、通訳をつけています。

企業法務・国際マーケティング・知的財産権を担当の方、 あるいは弁護士の方々におすすめて。是非ご参加を！

- ◎定員 30名程度
- ◎開催日 毎月1回（開催日とテーマはその都度FAX等でご連絡いたします）
- ◎時間 13:30~16:30（講師の都合等により時間を変更することがあります。）
- ◎会費 年会費20万円（税込）
（1企業につき。なお、複数人数のご参加でも同じ価格になります。）
- ◎会場 （財）公正取引協会 会議室
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12 日本ガス協会ビル3F
電話 03(3595)2041 FAX 03(3595)1570

平成21年度 外国競争法研究会開催状況

開催日時	テーマ
平成21年 4月13日	① 独占禁止法改正案について ② 企業におけるコンプライアンス体制の整備状況に関する調査について ③ 私的独占に関する最近の米最高裁判決について ①, ②公正取引委員会経済取引局総務課長 山田昭典 氏 ③ 成蹊大学法科大学院教授 松下満雄 氏
平成21年 5月13日	中国独禁法上の企業結合に関する法整備及びその運用について 中倫法律事務所 弁護士 李 美善 氏
平成21年 6月15日	マイクロソフトコーポレーションに対する審判審決について (ウィンドウズのOEM販売契約に係る拘束条件付取引) ブレークモア法律事務所弁護士 平野高志 氏
平成21年 7月31日	EU 製薬セクター調査報告書：条約 81 条及び 82 条との関わりについて 政策研究大学院大学教授 山根裕子 氏
平成21年 9月29日	① オバマ政権下における米国反トラスト法施行政策の新潮流 —独占規制を中心に— ② 日欧のインテル事件の比較 成蹊大学法科大学院教授 松下満雄 氏
平成21年10月26日	知的財産権と独占禁止法 一橋大学国際企業戦略研究科教授 相澤英孝 氏
平成21年11月30日	①排除型私的独占ガイドラインについて ②一定の不正な取引方法に対する課徴金について 公正取引委員会経済取引局企画室 伊永大輔 氏
平成21年12月15日	①マリンホース事件 ②米国における再販判決の推移と新立法の動向 ①(株)ブリヂストン 北 博行 氏 ②成蹊大学法科大学院教授 松下満雄 氏
平成22年 1月22日	①ベトナム競争法の現状と課題 ②キリン・サントリー経営統合の競争効果分析 名古屋大学法政国際教育協力研究センター准教授 林 秀弥 氏
平成22年 2月23日	EU垂直的制限ガイドライン案について 専修大学法学部准教授 大槻文俊 氏
平成22年 3月29日	インテルの取引行為と EC 条約 82 条について (予定) 帝京大学法学部教授 鞠子公男 氏

座長プロフィール

まつした みつお
松下 満雄

〈経歴〉

昭和 8 年	東京生まれ
昭和 3 1 年	立教大学卒業
昭和 3 7 年	Tulane University 大学院修了 (Ph. D)
昭和 4 3 年	東京大学大学院博士課程修了 (法学博士)
昭和 5 0 年	上智大学教授
昭和 5 9 年	東京大学教授
平成 6 年	東京大学を退官 (東京大学名誉教授)
平成 6 年	成蹊大学教授
平成 7 年～平成 1 2 年	WTO 上級委員

〈社会的活動〉

産業構造審議会委員, 国際連合貿易開発会議貿易紛争解決アドバイザー, 上海市立 WTO センター顧問, 国連大学高等研究所客員教授, 国際商事法研究所理事, 国際貿易投資研究所理事などを歴任

〈主要な著書〉

『ケースブック WTO 法』
『The World Trade Organization: Law, Practice and Policy (2nd Edition)』
『経済法概説 第 4 版』
『WTO の諸相 (国際関係学叢書 9)』
『国際経済法 第 3 版』
『独占禁止法国際取引』

外国競争法研究会入会申込書

財団法人 公正取引協会 FAX 03-3595-1570

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-15-12 TEL 03-3595-2041

日本ガス協会ビル6F

● 会社等の住所

〒 —

● 会社等の名称

● 所属部課

● 申込者氏名

● 電話番号

● FAX番号

● e-mail